

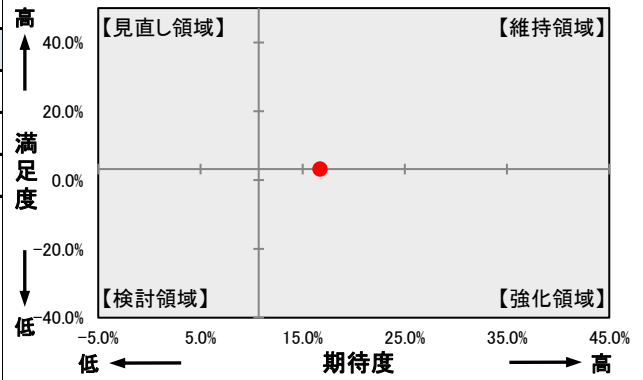
平成 28 年度 施策評価表

住民意識調査結果

施策No. 21

1. <施策の概要>

記入日	平成 29 年 8 月 31 日		
政 策	【Ⅱ】自然・環境・産業が調和した持続可能なまちづくり		
基本 策	【3】地域資源を活かした観光・交流の促進		
施 策 名	①魅力あふれる観光の振興		
施 策 の 基本方針	戦略的観光振興計画を策定して、世界遺産に登録された吉野山をはじめとする豊かな自然や歴史・文化を活用するとともに、新たな観光資源を発掘し、魅力あふれる観光地づくりを推進します。それにより、通年型、滞在型、着地型の観光地づくりを進め、国際化にも対応できる整備を図ります。また、町民がまちの魅力を再認識して、ふるさと吉野に誇りを持つとともに、観光客をおもてなしの心で迎えることが出来る地域づくりの取り組みを進めます。		
評価者職氏名	宮本憲一	主担当課	産業観光振興課
関 係 課	観光交流室		



	当該施策の値	施策中順位	平均値
満 足 度	3.3%	18/40	3.20%
期 待 度	16.7%	7/40	10.70%

2. <施策の現状分析>

施策の概況	<p>住民意識調査やニーズを踏まえた、施策の現状と課題</p> <p>住民意識調査結果を見ると、本町の産業の中で活気を残しているのが観光業であり、地域の観光施策への期待度もある程度大きいと考えられます。観光事業者等へのヒヤリング結果によると、観桜客数は昨今の見頃期間の短さや観光バス料金の高騰によって観光客数が減少傾向にあります。また、本町へ訪れる観光客は観桜期に集中していること、津風呂湖・国栖等との連携も課題です。さらに、増加傾向にある外国人観光客への対応能力が乏しく、早急なインバウンド対応可能な観光地に向けた施策が必要です。</p>	<p>社会環境や国・県の動向など施策を取巻く状況</p> <p>本国では、2003年のビジットジャパン・キャンペーンを始め、国際競争力を高める観光地の整備や外国人向け旅行商品の開発等々を進めてきました。2015年の日本への訪日外客数は、前年比47.1%増の1,973万人を超え、過去最高となっています。また、本県に訪れる訪日外客数は、前年比55.7%増の103万人となっています。こうした中、本町への外国人来客数は増加傾向にあるが、来訪者数の正確な数値は把握できていません。そのため、来訪者の多様化するニーズに対応できる観光事業者は僅かです。さらに、案内サインの多言語化も進んでいない状況です。若手の観光業者の中には新たな独自の発想で、観光客誘致に取り組む者も現れており、今後はその支援策を講じる必要があります。</p>
-------	--	--

3. <役割分担の適切性>

No	役 割 分 担	適正化	改善に向けた方針
1	個人でできること ・地元の観光資源に対する知識、認識を深め、おもてなしの心を持って観光客に接するように努める。・観光関連事業者は、常に新たな商品開発を心がけるとともに、同業者間での連携を深めるように努める。	適正に行われている	役割分担は適正であり、それぞれの取組が進みつつあります。個人、事業者、地域とともに、今後多くなると予想されるインバウンド対応（研修実施、多言語表記等）が必要です。
2	地域でできること（町内会・自治会レベル） ・地域全体でおもてなしの心を醸成する。 ・地域住民が観光客にも、にこやかに挨拶を交わすように心がける。	適正に行われている	
3	地域でできること（自治協議会レベル） ・地域全体でおもてなしの心を醸成する。 ・景観や環境を保全するための住民間のルールづくりを話し合う。	適正に行われている	
4	行政が担うこと ・観光情報の発信やトイレなどの観光施設の充実に取り組む。 ・新たな観光資源の発掘と支援すると共に、他市町村との連携による広域的な観光振興に取り組む。	適正に行われている	

4-1. <指標の設定>

指 標 名	単 位	年度	現状値 (H26)	後期基本計画期間						他団体比較 (ベンチマーク)
				H27	H28	H29	H30	H31	H32	
1 観光客入込客数	千人	目 標	1,145	1,040	1,150	1,250	1,350	1,500	1,500	
		実 績			1,097					
2 宿泊者数	千人	目 標	53	53	50	55	60	68	68	
		実 績			54					
3 外国人宿泊者数	千人	目 標	1	-	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	
		実 績			-					
		目 標								
		実 績								
		目 標								
		実 績								
		目 標								
		実 績								

4-2. <指標から読み取れる成果と課題>

- ・観光客入込客数は100万人を保ち、前年度から若干増加しているものの、世界遺産登録10周年である平成26年度水準よりも下回っています。その要因は、観桜客数は昨今の見頃期間の短さや観光バス料金の高騰にあると推測できます。なお、観桜期の観光バスの来訪者はここ数年減少しているものの、平成28年9月の近鉄「青のシンフォニー」の運行開始等もあり、電車での来訪者が少しずつではあるが増加の傾向にあります。
- ・宿泊者数の増減は、観桜期の見頃期間に影響されていると推測できます。

5. <施策全体の方針>

- ・四季折々の歴史・文化・自然を活かした通年型、滞在型、着地型観光の振興に努めていきます。通年型観光に向けては、吉野を拠点とした周遊型観光等、旅行者のニーズにあった旅行プランの造成が必要であり、観光事業者や地域住民とともに積極的な受入体制を整えます。
- ・外国人観光客数や観光実態を把握し、インバウンド対応として計画的に観光施設の維持管理・改修等を行いとともに、多言語表記による観光案内サインの整備を進めていきます。

6. <施策を構成する事業の成果と課題（全体／主な取り組み）>

No	主な取組内容		戦略的観光振興計画を立案します。	
1	成果	観光マーケティング調査を実施し、吉野町の観光メニューの認知度や体験意向等を把握しました。	課題	・マーケティングに繋がる基礎情報は取得できましたが、外国人来訪者数や宿泊者数などの正確な統計情報の整備が必要です。 ・調査結果を活かした振興計画を様々な方向から鑑み策定していく必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	観光マーケティング調査を活かした観光振興計画を平成29年度に策定します。		
No	主な取組内容		吉野ブランドの国内外への情報発信と販売力の強化を図ります。	
2	成果	奈良まほろば館で吉野の歴史・文化・伝統を題材として連続講演会を開催しました。また、日本遺産の認定を受け、その構成資産を活かした情報発信に努めました。	課題	世界遺産・日本遺産の構成資産を活かして、観光客の誘致をどのように図っていくか改めて検討する必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	世界遺産・日本遺産の構成資産を活用したプロモーション戦略を立案します。首都圏を始め、国内外に発信できるプレゼンテーションを向上させ、また、イベント等に積極的に参加しプロモーション活動を継続的にを行います。さらに、海外への知名度向上を図るため、SNSの活用や国内外の旅行博への出展等、あらゆる手法を検討し、取り組みを進めます。		
No	主な取組内容		外国人観光客受け入れ体制を強化します。	
3	成果	観光事業者を対象とした語学研修、受入体制の先進地視察を行いました。	課題	継続して観光事業分野ごとによる研修が必要です。また、研修結果を活かし、商品などへの外国語表記対応を進める必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	観光事業者や地域住民を対象とした語学研修を継続します。現在の案内板や観光施設等の多言語表記を進めます。		
No	主な取組内容		新たな観光資源を開発し、観光力の強化を目指します。	
4	成果	県が主催するエージェン特等に対するプロモーションイベントに参加し、業界の状況の把握や関係の構築に努めました。	課題	吉野デジタルビューローと連携して文化・歴史等を活用したツアー商品を造成し、閑散期の対応を考える必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	ツアー商品を具体化し、外国人誘致のために、エージェン特等を招致し吉野の魅力を海外雑誌、SNSによる情報発信を行います。		
No	主な取組内容		広域観光を推進します。	
5	成果	(一財)国土計画協会の支援による観光品質の向上に向けた研修、羽田空港でのプロモーション、着地型旅行商品(巡礼道すずかけの道モニターツアー)の開発を6市町村連携で実施しました。	課題	滞在型・周遊型観光による広域観光振興のため、南部地域が一体となった日本版DMOの設立を進める必要があります。
	次年度及び中長期的な今後の方針	同じ文化や利害の中で協働で出来る地域との日本版DMOの構築に取り組み、吉野を核として観光振興を図ります。		
No	主な取組内容			
6	成果		課題	
	次年度及び中長期的な今後の方針			

7. <施策を構成する事業>

金額：単位（千円）

事業NO.	主な取組NO.	事業名 ／担当課等／会計 【転記】	経費区分	事務事業評価【転記】			施策評価												
				H28 (決算)	H29 (現予算)	総合評価	H30年度方針			短期的		中期的		補足事項 (優先度の考え方、各事務事業の方向性)					
							優先	方向性	予算	予算	人件費	予算	人件費						
114	4	吉野ピンクルマネジメン ト事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	442	522	C 課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要	C	成果向上・費用縮小 ≡ 民間活力の活用、連携強化等	400	→	→	→	→	<p>☆美しい村推進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域住民への啓発活動を強化し、地域住民との情報共有、役割分担を整理していくため、町全体の美しい村づくりの推進に係る連絡会議を設立する。また、その中で住民ニーズを確認しつつ、美しい村ブランドの活用方策及び今後の事業展開を整理し、負担金に相当する事業効果を発揮していく。 <p>☆観光力向上事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光振興の核となる事業であることから、観光事業者への支援や観光関連団体などの育成・新たな商品開発への支援などが必要である。 ・観光事業者や地域住民の外国人へのおもてなし研修などを実施し、安心してお越し頂ける地域づくりを進めて行く。 ・奈良県南部地域の宿泊施設集積地である吉野、天川、十津川と一層の連携を深めて、周遊型・滞在型観光を促進する。また、近隣町村との連携も図りながら、地域資源を有効に活かした広域観光にも取組南部地域の観光振興に取り組んで行く。 <p>☆観光施設管理事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光施設の古い建築物を計画的に維持管理を行い、また、インバウンド対応として、案内サインの整備等を進めて行く必要がある。 <p>☆地域おこし協力隊</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用期間は最長3年であるが、卒業後は社員として地域資源を活かした誘客・インバウンド対応等の取組みを行い、地域活性化に努めてもらう。 					
			関与人件費	634	634				634						884				
			うち一般財源	1,001	1,012														
115	4	美しい村推進事業 総合政策課 一般	直接事業費	747	1,502	C 課題が多くあり業務の大幅な見直しが必要	A	成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	1,200	↑	↑	→	→						
			関与人件費	792	1,188				2,376										
			うち一般財源	1,539	2,690				3,576										
116	1.2.3.4	観光力向上事業 (広域連携・団体・総務関係) 産業観光振興課 一般	直接事業費	27,603	37,168	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	◎	A	成果向上・費用拡大 ≡ 有効性の向上	40,000	↑	→	↑		→				
			関与人件費	3,564	3,168					3,168									
			うち一般財源	31,167	27,201					43,168									
117	1.2.3.4	観光力向上事業 (プロモーション事業関係) 産業観光振興課 一般	直接事業費	2,352	7,999	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	◎	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	4,000	→	→	→		→				
			関与人件費	2,772	2,376					2,376									
			うち一般財源	5,124	10,375					6,376									
118	1.2.3.4	観光力向上事業 (イベント関係) 産業観光振興課 一般	直接事業費	2,261	3,081	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要	◎	B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	2,000	→	→	→		→				
			関与人件費	4,910	6,335					6,335									
			うち一般財源	7,171	8,588					8,335									
119	3.4	観光施設管理事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	3,714	47,886	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	6,000	→	↓	→	↓					
			関与人件費	4,751	3,960					3,960									
			うち一般財源	8,465	12,818					8,960									
120	2	ふるさと吉野応援事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	10,215	12,398	A 業務の内容は適切である		B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	13,300	→	→	→	→					
			関与人件費	3,168	3,168					3,168									
			うち一般財源	13,383	15,566					16,468									
121	4	文化観光交流都市事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	768	1,243	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	1,500	→	→	→	→					
			関与人件費	3,960	3,960					3,960									
			うち一般財源	4,728	5,203					5,460									
122	2.3	集落支援員（観光）事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	3,068	3,500	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		G	終了廃止 ≡ 終了・廃止・民営化	0	↓	↓	↓	↓					
			関与人件費	1,267	1,267					0									
			うち一般財源	4,335	4,767					0									
123	2.3	地域おこし協力隊（観光）事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	14,438	16,244	A 業務の内容は適切である		B	成果向上・費用維持 ≡ 生産性向上	16,244	→	→	→	→					
			関与人件費	1,267	1,267					1,188									
			うち一般財源	15,705	17,511					17,432									
124		吉野山交通環境対策協議会 産業観光振興課 一般	直接事業費	0	0	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	0	→	→	→	→					
			関与人件費	3,168	3,168					2,376									
			うち一般財源	3,168	3,168					2,376									
125	1	観光おもてなし誘致戦略事業 産業観光振興課 一般	直接事業費	15,046	0	A 業務の内容は適切である		G	終了廃止 ≡ 終了・廃止・民営化	0	↓	↓	↓	↓					
			関与人件費	1,584	0					0									
			うち一般財源	2,130	0					0									
126	2	日本遺産認定業務 教育委員会事務局 一般	直接事業費	120	120	A 業務の内容は適切である		D	成果・費用とも維持 ≡ 現状維持	120	→	→	→	→					
			関与人件費	1,584	2,376					2,376									
			うち一般財源	1,704	2,496					2,496									
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
			直接事業費																
			関与人件費																
			うち一般財源																
施策コスト 合計			直接事業費 ①	80,774	131,663				84,764										
			関与人件費 ②	33,421	32,867				31,917										
			総費用 ③(①+②)	114,195	164,530				116,681										
			うち一般財源	99,620	111,395				115,531										
			関与人数(人)	4.22	4.15				4.03										